

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年5月29日

【事業年度】 第70期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	13,697,758	14,481,171	15,037,469	15,553,697	15,789,054
経常利益 (千円)	191,398	336,127	393,191	561,813	870,437
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	130,406	186,086	247,447	324,138	700,040
包括利益 (千円)	231,171	207,689	315,563	291,817	894,345
純資産額 (千円)	3,706,877	3,882,777	4,094,806	4,350,878	5,213,161
総資産額 (千円)	10,244,803	11,047,128	11,735,542	11,875,036	11,854,614
1株当たり純資産額 (円)	233.44	244.52	257.42	273.83	328.07
1株当たり当期純利益 (円)	8.21	11.72	15.58	20.42	44.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	35.1	34.8	36.6	43.9
自己資本利益率 (%)	3.6	4.9	6.2	7.7	14.7
株価収益率 (倍)	12.3	10.3	7.8	6.0	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,808	687,566	603,892	700,838	820,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,010	327,836	251,520	148,856	228,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,066	71,516	271,469	267,164	419,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,274,969	1,571,126	1,656,108	1,932,813	2,108,218
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	381 〔86〕	369 〔76〕	371 〔74〕	367 〔69〕	367 〔70〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	13,085,423	13,627,570	14,064,856	14,836,608	14,972,988
経常利益 (千円)	164,038	288,016	312,495	548,020	804,956
当期純利益 (千円)	115,204	156,884	185,512	316,163	649,347
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	3,709,625	3,818,705	4,014,373	4,318,112	5,068,150
総資産額 (千円)	10,141,782	10,786,547	11,477,001	11,620,644	11,604,743
1株当たり純資産額 (円)	233.61	240.48	252.83	271.98	319.26
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.25	9.88	11.68	19.91	40.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	35.4	35.0	37.2	43.7
自己資本利益率 (%)	3.2	4.2	4.7	7.6	13.8
株価収益率 (倍)	13.9	12.2	10.4	6.1	7.3
配当性向 (%)	27.6	20.2	17.1	10.0	7.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	345 〔63〕	334 〔56〕	336 〔56〕	330 〔53〕	330 〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 平成29年2月期の1株当たり配当額3円には、第70期記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際事業部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
平成27年1月	MARUTO (THAILAND) CO. , LTD . (現 連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社及び子会社3社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

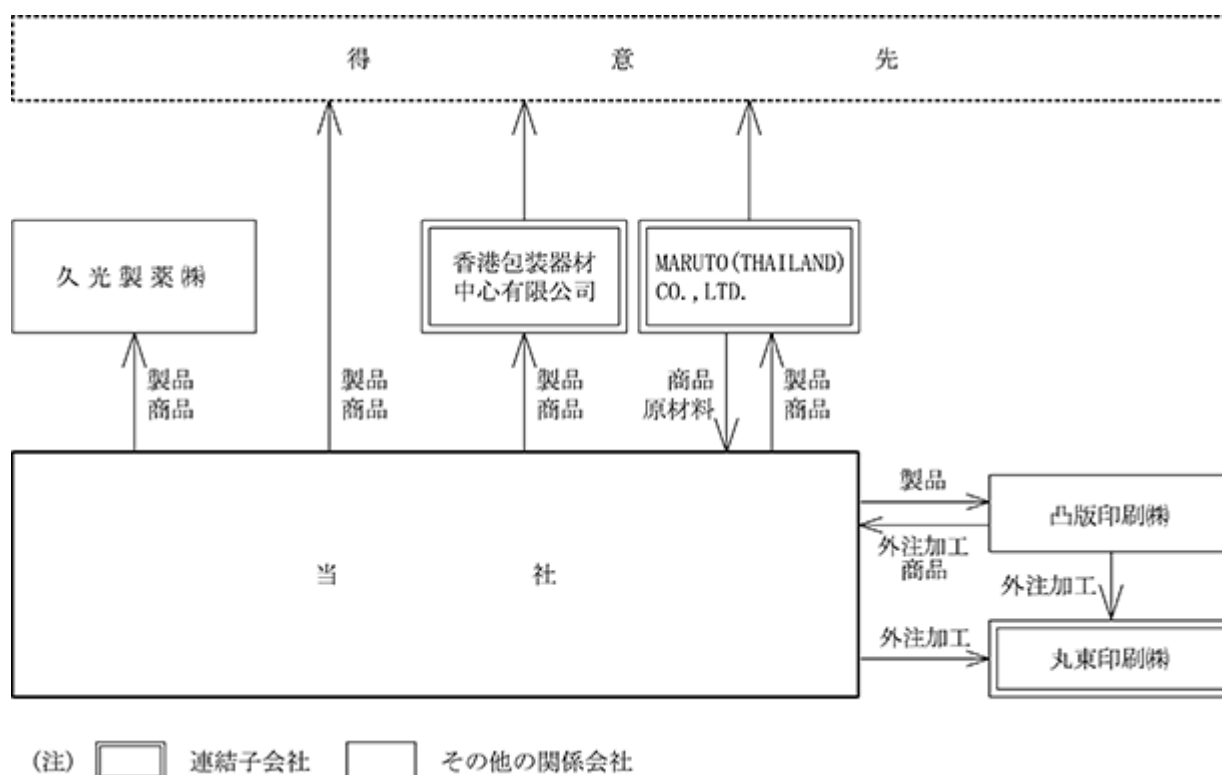
丸東印刷㈱.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO (THAILAND) CO., LTD....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行なっております。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容 器等の大部分を当社 より購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 4名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバーツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入している。また、 原材料の一部を当社へ 販売している。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注)2	東京都台東区	104,986,430	情報コミュ ニケーション事業分 野、生活・ 産業事業分 野及びエレ クトロニク ス事業分野	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	343〔70〕
全社的管理業務	24〔 〕
合計	367〔70〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330〔55〕	37.5	13.1	4,191

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	309〔55〕
全社的管理業務	21〔 〕
合計	330〔55〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成29年2月28日現在における組合員数は、それぞれ138名及び129名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。海外においては、中国をはじめとした新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題により為替相場は円高が進行しましたが、昨年末から今年にかけては、米国の政権交代などに起因して円安に転じて、株式市場は上昇基調となるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、4月にF A B E X 2 0 1 6、および6月29日～7月1日にかけて開催の飲料・液状食品の開発・製造展示会ドリンクジャパンに出展し、易開封加工の「直進くん®」をはじめ、液体包装フィルム「マルトトップ®ML」や袋内の湿度をコントロールできる「吸湿フィルム」などの高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。また、生産部門におきましては、生産設備の稼働率向上を目指すとともに生産の効率化を推進してまいりました。

当連結会計年度の新発売製品として、3月に分割包装フィルム「まぜるっちゃん®」、9月には脱アルミで遮光機能を持つ「遮光くん®」および電子レンジ調理対応の袋「レンジde直進くん®」を上市いたしました。これらの新製品を国内外において既存のお客様ならびに新規のお客様にご案内しつつ、引き続き食品・医薬品包装フィルム製品のほか、容器や包装機械・産業用機械の受注に努めてまいりました。

この結果、売上高157億8千9百万円（前期比1.5%増）、営業利益8億4千2百万円（前期比55.5%増）、経常利益8億7千万円（前期比54.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前期比116.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

当連結会計年度は、当社独自製品の「直進くん®」及び「吸湿フィルム」のほか、スタンドジップ袋、レトルト用袋など付加価値の高い製品の拡販と、海外取引先の売上げ増も寄与して、前連結会計年度に比べて売上高は2億5千万円増加し105億5千8百万円（前期比2.4%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、軽包装用フィルムのうちパン用は減少しましたが、その他は堅調に推移したことなどにより前連結会計年度に比べて売上高は1千2百万円増加し13億3千6百万円（前期比1.0%増）となりました。

（容 器）

当連結会計年度は、香港向けのトレーや惣菜容器などが堅調に推移したほか、国内では漬物容器、納豆容器の販売が伸びたことなどにより、前連結会計年度に比べ売上高は3千7百万円増加し、13億9千6百万円（前期比2.7%増）となりました。

（そ の 他）

当連結会計年度は、国内では自動充填包装機等が堅調に推移し、また海外向けではレストランや量販店で使用する物資類が堅調でしたが、国内の紙器類や海外向け機械輸出が減少したため、前連結会計年度に比べて売上高は6千5百万円減少し、24億9千7百万円（前期比2.6%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より1億7千5百万円増加し21億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加が仕入債務の増加を上回り、8億2千万円の増加(前連結会計年度比1億1千9百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億2千8百万円の減少(前連結会計年度比7千9百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により4億1千9百万円の減少(前連結会計年度比1億5千2百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,107,942	100.7
単体フィルム(製品)	211,947	68.5
合計	10,319,889	99.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,013,083	98.2	1,977,885	96.2
単体フィルム(製品)	214,251	69.9	18,320	85.5
合計	10,227,334	97.4	1,996,205	96.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	10,558,117	102.4
単体フィルム(製商品)	1,336,255	101.0
容器(商品)	1,396,829	102.7
その他(商品)	2,497,851	97.4
合計	15,789,054	101.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,659,204	10.7	1,643,675	10.4

3 【対処すべき課題】

国内経済は、政府及び日銀の経済政策により、緩やかな回復基調が継続しておりますが、依然として個人消費の回復には停滞感があり、消費者の購買行動が慎重になっております。また、少子高齢社会となり人口増加は望めないことから、当社の製造販売する食品・医薬品の包装資材の市場規模の拡大は、今後も緩やかなものになると考えられます。

また、原油・ナフサ価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、会社の成長と収益の維持拡大のためには、人材の育成と生産増強及び独自製品の開発と改良などのほか、販売面では国内外の包装資材や食品機械などの展示会に、引き続き積極的に出展し高付加価値製品の拡販に努め、生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と原価低減を行い、国内外の市場で競争に打ち勝つ品質・納期・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、「直進くん®」や「マルトップ®MLシリーズ」のほか「吸湿フィルム」などの当社独自技術製品を、さらに工夫改良して販売を強化すると共に、包装に求められる機能に対応した新製品の開発に努めて、持続的成長のできる経営基盤を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（直進くん®、段差レーザー）の研究開発
- ・分割包装フィルム（まぜるっちゃん®）の研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発
- ・レトルト対応型ピローフィルムの研究開発
- ・酸素吸収及び吸湿フィルムの研究開発
- ・内容物が滑り出し易いフィルムの研究開発
- ・光遮断フィルム（遮光くん®）の研究開発
- ・電子レンジ対応フィルム（レンジde直進くん®）の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、95,782千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は、157億8千9百万円（前連結会計年度比1.5%増）、損益面では、営業利益8億4千2百万円（前連結会計年度比55.5%増）、経常利益8億7千万円（前連結会計年度比54.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前連結会計年度比116.0%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2億3千5百万円増加し、157億8千9百万円（前連結会計年度は155億5千3百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は、当社独自製品の「直進くん®」及び「吸湿フィルム」のほか、スタンドジップ袋、レトルト袋など付加価値の高い製品の拡販と、海外の取引先の売上げ増も寄与して、増加いたしました。「単体フィルム」については、パンなどの軽包装用が減少しましたが、その他は堅調に推移したことなどにより増加いたしました。また、「容器」についても香港向けのトレイや惣菜容器などが堅調に推移したほか、国内では漬物容器、納豆容器の販売が伸びたことなどにより、増加いたしました。「その他」については、国内では自動充填包装機等が堅調に推移し、また、海外向けではレストランや量販店で使用する物資類が堅調でしたが、国内の紙器類や海外向けの機械輸出が減少したため、減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に売上高の増加により、前連結会計年度に比べ2億8千4百万円増加し、28億3千2百万円（前連結会計年度は25億4千8百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に退職給付費用の減少により前連結会計年度に比べ1千6百万円減少し、19億8千9百万円（前連結会計年度は20億6百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億7千5百万円増加し、7億円（前連結会計年度は3億2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ2千4百万円増加し、71億6千4百万円（前連結会計年度末71億3千9百万円）となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、46億9千万円（前連結会計年度末47億3千5百万円）となりました。その主な要因は、減価償却による減少が投資有価証券の増加を上回ったことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ10億6千7百万円減少し、52億4千3百万円（前連結会計年度末63億1千万円）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少などによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ1億8千4百万円増加し、13億9千8百万円（前連結会計年度末12億1千3百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ8億6千2百万円増加し52億1千3百万円（前連結会計年度末43億5千万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(注) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億6千6百万円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	1,708,900	677,943	889,834 (32)	43,243	3,319,922	255 [45]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	9,028		28,675 (6)	318	38,022	6 []
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	5,244		92,956 (2)	3,122	101,323	69 [4]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	1,885		14,372 (2)		16,258	

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィル ム製造 設備	40,176	3,387	14,008 (1)	77	57,650	10 [15]

(3) 在外子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,770	3,149	3,133 (4)	1,353	10,406	25 []
MARUTO (THAILAND) CO.,LTD	本社 タイ王国 バンコク 都	包装資材	販売業務				3,201	3,201	2 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は26,793千円であります。
 3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
 4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
 5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

(注) 平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、発行可能株式総数を45,610,000株から4,561,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(注) 平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。
発行価格 208円 資本組入額 104円
割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	5	63	1		400	476	
所有株式数 (単元)		1,194	6	11,695	9		2,968	15,872	30,500
所有株式数 の割合(%)		7.52	0.04	73.68	0.06		18.70	100	

(注) 1 自己株式27,824株は「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に824株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小都市干潟892-1	488	3.07
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	242	1.53
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
原口耕一	福岡県筑紫野市	179	1.13
計		12,059	75.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 27,000 式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株 30,500 式		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	27,000		27,000	0.17
計		27,000		27,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,720	309,090
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,824		27,824	

(注) 当期間における保有自己株式には平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折ではありますが、当期の配当につきましては普通配当を1株2円とするとともにこれまでご支援いただいた株主の皆様への感謝の意を表し、第70期記念配当として1円加え、1株につき3円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第70期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年5月26日 定時株主総会決議	47,624千円	3円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	110	141	130	214	350
最低(円)	88	97	108	110	120

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	139	186	174	201	350	300
最低(円)	133	135	167	167	209	273

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		尾崎 太郎	昭和46年6月26日生	平成7年4月 久光製薬(株)入社 平成21年2月 同社新商品企画部部長 平成22年2月 同社薬粧事業部マーケティング部部長 平成26年2月 当社総務本部長 平成26年5月 当社取締役総務本部長兼購買本部長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役 会長		末安 健作	昭和17年4月6日	昭和41年4月 久光製薬(株)入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年6月 同社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成25年5月 久光製薬(株)専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性 保証・内部統制管掌 平成25年5月 当社取締役会長 平成26年5月 当社取締役相談役 平成29年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	40
取締役 常務	生産・技術 担当	宮崎 直樹	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 凸版印刷(株)入社 平成16年4月 同社技術開発部部長 平成17年4月 同社福岡工場工場長 平成23年4月 同社生活環境事業本部製造事業部副事 業部長 平成26年3月 株式会社トッパンパッケージプロダク ツ群馬センター工場工場長 平成29年4月 当社顧問生産・技術担当 平成29年5月 当社取締役常務生産・技術担当 (現任)	(注)3	
取締役	総務本部長 兼 購買本部長	酒井 昭二	昭和48年1月18日生	平成10年1月 久光製薬(株)入社 平成17年2月 同社薬粧事業部西日本統括部関西第一 ブロックブロック長 平成20年8月 同社薬粧事業部マーケティング部商品 戦略一課課長 平成23年2月 同社薬粧事業部東日本統括部関東ブ ロックブロック長 平成25年8月 同社薬粧事業部薬粧マーケティング部 商品戦略二課課長兼フェイスブラン ドマネージャー 平成29年3月 当社総務本部長 平成29年5月 当社取締役総務本部長兼購買本部長 (現任)	(注)3	
取締役	経理担当	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年3月 当社経理部経理課長 平成15年3月 当社総務本部経理部長 平成18年2月 当社総務副本部長兼経理部長 平成18年4月 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 平成20年5月 当社取締役総務副本部長兼経理部長 平成25年1月 当社取締役総務副本部長 平成27年5月 当社取締役経理担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山本俊男	昭和24年7月25日生	昭和44年3月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年5月 平成27年5月	大蔵事務官任官 福岡税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		渡部義久	昭和27年4月13日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成18年7月 平成23年8月 平成24年2月 平成26年2月 平成27年5月	当社入社 当社四国営業所長 当社内部監査室長 当社商品戦略企画グループリーダー 当社商品戦略部長 当社商品グループリーダー 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		鶴田敏明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年5月	久光製薬(株)入社 当社取締役原価管理本部長 久光製薬(株)執行役員 当社取締役退任 久光製薬(株)取締役執行役員 同社取締役執行役員生産環境本部本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役		小谷友一郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年6月	凸版印刷(株)入社 同社西日本事業本部関西情報コミュニケーション事業部長 同社西日本事業本部中四国事業部事業部長 同社取締役西日本事業本部中四国事業部事業部長 同社取締役西日本事業本部副事業本部長 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)上席執行役員西日本事業本部副事業本部長(現任)	(注)4	
監査役		松田繁	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 平成18年11月 平成22年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年10月	三菱化成(株)入社 日本ポリエチレン(株)企画管理部管理グループマネジャー 同社企画管理部長 当社監査役(現任) 日本ポリエチレン(株)取締役企画管理部長 同社執行役員企画管理部長(現任)	(注)4	
計							92

- (注) 1 取締役山本俊男氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役小谷友一郎氏及び松田繁氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の渡部義久氏、小谷友一郎氏及び松田繁氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は6名、監査役は4名の10名で構成され、うち社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長を含めた「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切にリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

(c)責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の概要は、業務執行取締役でない取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものであります。

(d)内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の概要

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ. 法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の推進について「コンプライアンスマニュアル」を
制定し、取締役及び使用人等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営
にあたるよう、研修等を通じ指導教育する。

ロ. 総務本部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス推進室がコン
プライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

ハ. 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査する。

ニ. 取締役及び使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしている
ことに気がついたときは総務本部長、常勤監査役等に通報（匿名も可）するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ. 法令及び文書取扱規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書につい
て、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する。

ロ. 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、規程に定める管理者は速やかに対応する。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．業務執行に係る当社グループのリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め当社グループのリスクの総括的かつ個別的な管理体制を整備する。
 - ロ．コンプライアンス推進室が、リスク管理全体を統括し、危機管理にあたることとする。
 - ハ．環境・安全リスクを専管する組織としては、安全衛生委員会を設け担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での部門毎のリスク管理体制を確立する。
- 二．内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。

当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。
- ロ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営諮問会議を定期的に行い、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意見をまとめ、取締役会に答申する。
- ハ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期計画及び各年度予算を立案し、当社グループの経営方針に基づく経営計画の総括的かつ個別的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置きグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。
 - ロ．グループ共通のコンプライアンス規程を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。
 - ハ．内部監査室は、定期または臨時に子会社に対する監査を実施する。
- 二．子会社へ必要に応じ取締役及び監査役を派遣し、経営面及び管理面等の強化を図る。
- ホ．親会社との取引に関する取引条件については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定する。

子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議の実施により子会社の経営管理を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- イ．監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は当該監査役の意見に基づき、内部監査の構成員である使用人を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。
 - ロ．監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ハ．監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱を禁止するとともに、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．常勤監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、主要な社長決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- ロ．監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等の処理に係る方針

- イ．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに支払をする。
- ロ．監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部専門家を招聘できる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

- イ．当社は健全な会社経営のため、反社会的な勢力及び団体とは決して関わりをもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ロ．反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務本部を対応統括部署とし、警察等外部専門機関と連携して対応する。

(e)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a)監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は増田靖氏、佐田明久氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他6名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a)社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、小谷友一郎氏は、凸版印刷株式会社の上席執行役員であり、同社は平成29年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。松田繁氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b)社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c)社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,314	52,864			4,450	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,746	5,316			430	1
社外役員	3,962	3,662			300	1

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
2,902	2	使用人としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に對する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	630,191千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	135,712	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	53,318	43,987	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	36,907	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	30,830	29,289	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	21,240	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	20,654	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	50,540	18,649	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	15,600	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	19,140	14,814	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	13,071	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	12,625	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	7,101	11,973	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	9,978	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	45,829	8,799	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	6,200	8,481	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	7,789	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	7,738	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	5,841	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	5,225	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	4,210	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,942	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	3,415	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	2,662	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)リテールパートナーズ	2,196	2,301	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	1,973	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,710	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	974	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブラコー	7,986	694	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	418	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	295	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	134,161	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	27,361	46,569	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	36,182	44,034	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	19,726	35,389	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	33,280	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	32,192	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	51,774	29,563	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	32,183	29,350	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	7,319	20,649	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	20,325	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	15,857	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	15,240	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	14,604	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	6,200	13,097	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	4,686	11,801	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	12,500	10,887	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	10,677	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	7,909	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	6,586	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	5,310	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	4,398	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,311	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	3,437	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)リテールパートナーズ	2,196	2,481	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	2,229	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,797	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	621	1,188	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	918	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブラコー	7,986	806	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	635	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,813	2,108,218
受取手形及び売掛金	3,919,897	3,796,876
商品及び製品	744,406	791,135
仕掛品	298,703	193,650
原材料及び貯蔵品	83,706	143,879
その他	203,160	166,352
貸倒引当金	43,116	35,763
流動資産合計	7,139,571	7,164,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,910,670	2 1,768,848
機械装置及び運搬具（純額）	774,176	684,481
土地	2 1,081,609	2 1,081,393
その他（純額）	47,368	51,317
有形固定資産合計	1 3,813,824	1 3,586,040
無形固定資産	28,445	25,595
投資その他の資産		
投資有価証券	860,888	1,051,140
その他	52,684	42,696
貸倒引当金	20,379	15,206
投資その他の資産合計	893,194	1,078,630
固定資産合計	4,735,464	4,690,266
資産合計	11,875,036	11,854,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,719	1,670,729
電子記録債務	1,601,972	1,712,630
短期借入金	2 1,719,931	2 714,313
1年内返済予定の長期借入金	2 204,653	2 533,880
未払金	56,299	11,412
リース債務	11,246	11,703
未払法人税等	204,766	158,698
賞与引当金	33,296	37,768
その他	478,105	392,270
流動負債合計	6,310,989	5,243,406
固定負債		
長期借入金	2 483,323	2 782,505
リース債務	121,144	109,483
繰延税金負債	94,476	20,556
役員退職慰労引当金	48,200	50,810
退職給付に係る負債	460,808	431,490
その他	5,216	3,200
固定負債合計	1,213,168	1,398,045
負債合計	7,524,158	6,641,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,627,900	2,296,188
自己株式	2,923	3,232
株主資本合計	4,218,738	4,886,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,171	372,001
為替換算調整勘定	18,326	5,885
退職給付に係る調整累計額	128,787	56,655
その他の包括利益累計額合計	128,709	321,230
非支配株主持分	3,430	5,214
純資産合計	4,350,878	5,213,161
負債純資産合計	11,875,036	11,854,614

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	15,553,697	15,789,054
売上原価	1 13,005,546	1 12,956,657
売上総利益	2,548,150	2,832,396
販売費及び一般管理費		
運賃	361,160	361,307
貸倒引当金繰入額	6,621	
従業員給料	631,607	637,523
賞与引当金繰入額	14,038	16,356
退職給付費用	49,579	30,958
減価償却費	50,686	46,726
その他	892,538	896,674
販売費及び一般管理費合計	2,006,233	1,989,546
営業利益	541,917	842,849
営業外収益		
受取利息	46	199
受取配当金	35,804	35,865
貸倒引当金戻入額		11,017
その他	30,883	16,278
営業外収益合計	66,734	63,359
営業外費用		
支払利息	17,960	22,204
売上割引	4,738	4,159
手形売却損	790	553
為替差損	5,245	2,922
固定資産除売却損	2 16,812	
その他	1,289	5,931
営業外費用合計	46,837	35,771
経常利益	561,813	870,437
税金等調整前当期純利益	561,813	870,437
法人税、住民税及び事業税	257,555	275,450
法人税等調整額	16,609	106,940
法人税等合計	240,945	168,510
当期純利益	320,868	701,927
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3,270	1,886
親会社株主に帰属する当期純利益	324,138	700,040

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	320,868	701,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,266	132,830
為替換算調整勘定	2,660	12,543
退職給付に係る調整額	49,656	72,131
その他の包括利益合計	1 29,050	1 192,418
包括利益	291,817	894,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,927	892,561
非支配株主に係る包括利益	4,110	1,784

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,339,346	2,760	3,930,346
会計方針の変更による累積的影響額			3,828		3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,335,517	2,760	3,926,517
当期変動額					
剰余金の配当			31,755		31,755
親会社株主に帰属する当期純利益			324,138		324,138
自己株式の取得				162	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			292,383	162	292,220
当期末残高	1,807,750	786,011	1,627,900	2,923	4,218,738

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,904	20,146	79,131	156,919	7,540	4,094,806
会計方針の変更による累積的影響額						3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,904	20,146	79,131	156,919	7,540	4,090,977
当期変動額						
剰余金の配当						31,755
親会社株主に帰属する当期純利益						324,138
自己株式の取得						162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,266	1,820	49,656	28,210	4,110	32,320
当期変動額合計	23,266	1,820	49,656	28,210	4,110	259,900
当期末残高	239,171	18,326	128,787	128,709	3,430	4,350,878

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,627,900	2,923	4,218,738
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,627,900	2,923	4,218,738
当期変動額					
剰余金の配当			31,752		31,752
親会社株主に帰属する当期純利益			700,040		700,040
自己株式の取得				309	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			668,287	309	667,978
当期末残高	1,807,750	786,011	2,296,188	3,232	4,886,716

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,171	18,326	128,787	128,709	3,430	4,350,878
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,171	18,326	128,787	128,709	3,430	4,350,878
当期変動額						
剰余金の配当						31,752
親会社株主に帰属する当期純利益						700,040
自己株式の取得						309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,830	12,441	72,131	192,521	1,784	194,305
当期変動額合計	132,830	12,441	72,131	192,521	1,784	862,283
当期末残高	372,001	5,885	56,655	321,230	5,214	5,213,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,813	870,437
減価償却費	414,672	398,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,110	11,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,455	3,706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,690	2,610
賞与引当金の増減額(は減少)	6,649	4,472
受取利息及び受取配当金	35,850	36,064
支払利息	17,960	22,204
固定資産除売却損益(は益)	16,812	
売上債権の増減額(は増加)	156,213	121,115
たな卸資産の増減額(は増加)	38,603	8,403
仕入債務の増減額(は減少)	930,931	212,580
未払金の増減額(は減少)	1,225,969	688
その他の資産の増減額(は増加)	7,289	31,891
その他の負債の増減額(は減少)	28,746	66,591
その他	30,618	12,129
小計	805,087	1,132,076
利息及び配当金の受取額	35,850	35,479
利息の支払額	17,716	22,066
法人税等の支払額	122,382	324,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,838	820,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,220	222,857
投資有価証券の取得による支出	7,125	7,311
その他	14,510	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,856	228,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,500	1,005,218
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	222,392	371,591
配当金の支払額	31,803	31,754
リース債務の返済による支出	1,365	10,990
その他	102	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,164	419,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,112	2,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,704	175,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,108	1,932,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,813	2,108,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱並びにMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の日より損益処理しております。

c 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めてあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物、及び、国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険料」16,172千円、「その他」14,711千円は、「その他」30,883千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	7,288,564千円	7,674,763千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	38,840千円	31,994千円
土地	14,008千円	14,008千円
合計	52,849千円	46,002千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	20,000千円	16,400千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,649千円	千円
合計	24,649千円	16,400千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	203,220千円	125,464千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	86,083千円	95,782千円

2 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	7,699 千円	千円
機械装置及び運搬具	193 千円	千円
撤去費用	8,700 千円	千円
その他	219 千円	千円
合計	16,812 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,950千円	182,939千円
組替調整額	千円	0千円
税効果調整前	17,950千円	182,938千円
税効果額	5,315千円	50,108千円
その他の有価証券評価差額金	23,266千円	132,830千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,660千円	12,543千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	74,444千円	33,024千円
組替調整額	31,240千円	20,594千円
税効果調整前	43,203千円	53,619千円
税効果額	6,453千円	18,512千円
退職給付に係る調整額	49,656千円	72,131千円
その他の包括利益合計	29,050千円	192,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,954	1,150		26,104

(注) 普通株式の自己株式の増加1,150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 定時株主総会	普通株式	31,755	2	平成27年 2月28日	平成27年 5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,752	2	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,104	1,720		27,824

(注) 普通株式の自己株式の増加1,720株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	31,752	2	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,624	3	平成29年 2月28日	平成29年 5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
現金及び預金勘定	1,932,813千円	2,108,218千円
現金及び現金同等物	1,932,813千円	2,108,218千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,932,813	1,932,813	
(2)受取手形及び売掛金	3,919,897	3,919,897	
(3)投資有価証券	791,883	791,883	
其他有価証券	791,883	791,883	
資産計	6,644,594	6,644,594	
(4)支払手形及び買掛金	2,000,719	2,000,719	
(5)電子記録債務	1,601,972	1,601,972	
(6)短期借入金	1,719,931	1,719,931	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	687,976	690,903	2,927
負債計	6,010,598	6,013,526	2,927
(8)デリバティブ取引()	(737)	(737)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,108,218	2,108,218	
(2)受取手形及び売掛金	3,796,876	3,796,876	
(3)投資有価証券	981,385	981,385	
其他有価証券	981,385	981,385	
資産計	6,886,479	6,886,479	
(4)支払手形及び買掛金	1,670,729	1,670,729	
(5)電子記録債務	1,712,630	1,712,630	
(6)短期借入金	714,313	714,313	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,316,385	1,316,297	87
負債計	5,414,058	5,413,971	87
(8)デリバティブ取引()	(4,284)	(4,284)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注)2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	69,005	69,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注)3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,813			
受取手形及び売掛金	3,919,897			

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,108,218			
受取手形及び売掛金	3,796,876			

(注)4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,719,931					
長期借入金	204,653	200,004	200,004	83,315		
合計	1,924,584	200,004	200,004	83,315		

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	714,313					
長期借入金	533,880	533,880	248,625			
合計	1,248,193	533,880	248,625			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	694,357	309,323	385,034
小計	694,357	309,323	385,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	97,525	117,655	20,130
小計	97,525	117,655	20,130
合計	791,883	426,979	364,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	908,000	350,360	557,639
小計	908,000	350,360	557,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73,385	83,931	10,546
小計	73,385	83,931	10,546
合計	981,385	434,292	547,092

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	123,771		737	737
	合計	123,771		737	737

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	36,962		4,284	4,284
	合計	36,962		4,284	4,284

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	649,253	757,143
会計方針の変更による累積的影響額	3,828	
会計方針の変更を反映した期首残高	653,082	757,143
勤務費用	47,472	53,599
利息費用	6,530	757
数理計算上の差異発生額	74,974	29,406
退職給付の支払額	24,916	29,731
退職給付債務の期末残高	757,143	752,361

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	274,894	301,387
期待運用収益	1,374	1,506
数理計算上の差異の発生額	529	3,617
事業主からの拠出額	35,991	33,010
退職給付の支払額	11,402	15,634
年金資産の期末残高	301,387	323,888

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,721	5,052
退職給付費用	4,662	1,114
退職給付の支払額	1,172	2,249
制度への拠出額	1,157	900
退職給付に係る負債の期末残高	5,052	3,017

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	403,809	400,461
年金資産	312,967	333,218
	90,841	67,242
非積立型制度の退職給付債務	369,966	364,247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,808	431,490
退職給付に係る負債	460,808	431,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,808	431,490

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	48,530	54,714
利息費用	6,530	757
期待運用収益	1,374	1,506
数理計算上差異の費用処理額	6,820	20,594
会計基準変更時差異の処理額	24,420	
確定給付制度に係る退職給付費用	84,927	74,558

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	67,623	53,619
会計基準変更時差異	24,420	
合計	43,203	53,619

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	135,722	82,103
合計	135,722	82,103

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度100,208千円、当連結会計年度53,845千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額(千円)	99,300,755	94,253,399
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	110,182,368	103,189,254
差引額(千円)	10,881,613	8,935,855

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.5%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.6%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度15,319,351千円、当連結会計年度12,214,152千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度24,994千円、当連結会計年度24,498千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,493千円	11,827千円
賞与引当金	10,961千円	11,640千円
退職給付に係る負債	147,544千円	131,287千円
役員退職慰労引当金	15,453千円	15,598千円
繰越欠損金	2,167千円	千円
たな卸資産評価損	29,012千円	27,735千円
未払費用	14,415千円	13,122千円
減損損失	19,093千円	18,140千円
その他	74,956千円	51,009千円
繰延税金資産小計	327,098千円	280,362千円
評価性引当額	221,389千円	49,267千円
繰延税金資産合計	105,708千円	231,094千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112,632千円	162,741千円
その他	4,060千円	3,992千円
繰延税金負債合計	116,692千円	166,734千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	10,983千円	64,360千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	83,492千円	84,916千円
固定負債 - 繰延税金負債	94,476千円	20,556千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.1%
住民税均等割額	2.7%	1.8%
評価性引当額の増減	4.2%	16.2%
子会社税率差異	0.6%	1.2%
その他	0.6%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	19.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の32.1%から30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
13,438,063	1,882,932	232,700	15,553,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,659,204	包装資材事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
13,423,663	2,166,149	199,241	15,789,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,643,675	包装資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,659,204	売掛金	165,668

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,643,675	売掛金	140,410

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
1株当たり純資産額	273円83銭	328円07銭
1株当たり当期純利益金額	20円42銭	44円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,350,878	5,213,161
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,347,447	5,207,947
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	3,430	5,214
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	26,104	27,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,876,396	15,874,676

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,138	700,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	324,138	700,040
普通株式の期中平均株式数(株)	15,876,900	15,875,842

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会に株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は福岡証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、売買単位価格について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)にするため、株式併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年2月28日現在)	15,902,500 株
株式併合により減少する株式数	14,312,250 株
株式併合後の発行済株式総数	1,590,250 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合の割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月14日
株主総会決議日	平成29年5月26日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年9月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,738円31銭	3,280円66銭
1株当たり当期純利益金額	204円20銭	440円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,719,931	714,313	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	204,653	533,880	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	11,246	11,703	7.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,323	782,505	0.7	平成31年9月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,144	109,483	7.9	平成37年12月31日
その他有利子負債				
合計	2,540,297	2,151,884		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,880	248,625		
リース債務	11,731	12,267	12,841	13,040

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,856,117	7,878,556	12,014,405	15,789,054
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	231,383	449,525	682,548	870,437
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	155,386	430,131	585,914	700,040
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.79	27.09	36.91	44.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.79	17.30	9.81	7.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,156	1,898,434
受取手形	1 1,067,983	1 1,064,847
電子記録債権	291,047	338,840
売掛金	1 2,502,016	1 2,369,140
商品及び製品	584,924	643,664
仕掛品	298,301	193,127
原材料及び貯蔵品	83,706	143,879
前払費用	17,151	16,766
繰延税金資産	76,439	77,816
未収入金	11,147	3,551
その他	22,919	9,393
貸倒引当金	14,977	8,693
流動資産合計	6,733,816	6,750,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,822,865	1,696,121
構築物	36,761	29,780
機械及び装置	727,804	651,386
車両運搬具	38,364	26,557
工具、器具及び備品	40,540	46,684
土地	1,064,251	1,064,251
有形固定資産合計	3,730,586	3,514,781
無形固定資産		
ソフトウェア	15,311	12,695
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	27,133	24,517
投資その他の資産		
投資有価証券	520,414	630,191
関係会社株式	578,720	659,074
長期前払費用	7,793	4,023
敷金及び保証金	21,629	20,837
その他	20,929	15,756
貸倒引当金	20,379	15,206
投資その他の資産合計	1,129,108	1,314,675
固定資産合計	4,886,828	4,853,975
資産合計	11,620,644	11,604,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 802,756	1 635,882
電子記録債務	1,601,972	1,712,630
買掛金	1 1,213,702	1 1,103,261
短期借入金	1,688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	200,004	533,880
リース債務	9,225	9,873
未払金	56,299	11,412
未払費用	294,449	198,671
未払法人税等	204,239	154,910
未払消費税等	14,375	39,808
預り金	26,077	25,642
賞与引当金	32,500	37,000
その他	88,213	54,049
流動負債合計	6,231,816	5,205,022
固定負債		
長期借入金	483,323	782,505
リース債務	116,575	106,702
繰延税金負債	97,368	41,983
退職給付引当金	320,033	346,369
役員退職慰労引当金	48,200	50,810
その他	5,216	3,200
固定負債合計	1,070,716	1,331,570
負債合計	7,302,532	6,536,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,471,147	2,088,741
利益剰余金合計	1,488,074	2,105,668
自己株式	2,923	3,232
株主資本合計	4,078,911	4,696,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,201	371,953
評価・換算差額等合計	239,201	371,953
純資産合計	4,318,112	5,068,150
負債純資産合計	11,620,644	11,604,743

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	1	14,836,608	1	14,972,988
売上原価	1	12,661,390	1	12,582,431
売上総利益		2,175,217		2,390,556
販売費及び一般管理費	1, 2	1,674,527	1, 2	1,655,960
営業利益		500,690		734,595
営業外収益				
受取利息		21		165
受取配当金	1	49,924	1	55,124
為替差益				4,450
受取賃貸料	1	13,112	1	12,919
貸倒引当金戻入額				10,907
その他		27,901		15,770
営業外収益合計		90,960		99,337
営業外費用				
支払利息		16,903		21,234
手形売却損		790		553
売上割引		4,738		4,159
為替差損		3,143		
固定資産除売却損	3	16,774		
その他		1,279		3,029
営業外費用合計		43,630		28,976
経常利益		548,020		804,956
税引前当期純利益		548,020		804,956
法人税、住民税及び事業税		247,166		262,436
法人税等調整額		15,308		106,826
法人税等合計		231,857		155,609
当期純利益		316,163		649,347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,335,999	60.4	4,964,047	58.4
労務費		1,175,257	13.3	1,142,583	13.4
経費		2,320,415	26.3	2,398,651	28.2
当期総製造費用		8,831,672	100.0	8,505,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		274,487		298,301	
合計		9,106,159		8,803,583	
期末仕掛品たな卸高		298,301		193,127	
当期製品製造原価		8,807,858		8,610,456	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,194,995千円 減価償却費 360,843千円	外注加工費 1,271,439千円 減価償却費 347,111千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,190,568	1,207,494
会計方針の変更による累積的影響額					3,828	3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,186,739	1,203,665
当期変動額						
剰余金の配当					31,755	31,755
当期純利益					316,163	316,163
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					284,408	284,408
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,471,147	1,488,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,760	3,798,495	215,878	215,878	4,014,373
会計方針の変更による累積的影響額		3,828			3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	3,794,666	215,878	215,878	4,010,545
当期変動額					
剰余金の配当		31,755			31,755
当期純利益		316,163			316,163
自己株式の取得	162	162			162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,322	23,322	23,322
当期変動額合計	162	284,245	23,322	23,322	307,567
当期末残高	2,923	4,078,911	239,201	239,201	4,318,112

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,471,147	1,488,074
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,471,147	1,488,074
当期変動額						
剰余金の配当					31,752	31,752
当期純利益					649,347	649,347
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					617,594	617,594
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	2,088,741	2,105,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,923	4,078,911	239,201	239,201	4,318,112
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,923	4,078,911	239,201	239,201	4,318,112
当期変動額					
剰余金の配当		31,752			31,752
当期純利益		649,347			649,347
自己株式の取得	309	309			309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			132,752	132,752	132,752
当期変動額合計	309	617,285	132,752	132,752	750,038
当期末残高	3,232	4,696,196	371,953	371,953	5,068,150

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険料」16,172千円、「その他」11,729千円は、「その他」27,901千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	327,061千円	387,859千円
短期金銭債務	125,742千円	104,238千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
香港包装器材中心有限公司	48,993千円	41,038千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	203,220千円	125,464千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

営業取引による取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2,399,264千円	2,532,468千円
仕入高	265,730千円	356,377千円
その他	5,984千円	5,994千円
営業取引以外の取引による取引高	32,982千円	37,917千円

2 販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運賃	312,392千円	305,713千円
貸倒引当金繰入額	8,500千円	千円
従業員給料	497,842千円	500,310千円
賞与引当金繰入額	13,975千円	16,280千円
退職給付費用	45,784千円	30,846千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,090千円	5,180千円
減価償却費	38,197千円	39,239千円
おおよその割合		
販売費	79.2%	79.4%
一般管理費	20.8%	20.6%

3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	6,754千円	千円
構築物	945千円	千円
機械及び装置	155千円	千円
工具、器具及び備品	219千円	千円
撤去費用	8,700千円	千円
合計	16,774千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	238,468	238,468
計	238,468	238,468

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,707千円	7,179千円
賞与引当金	10,669千円	11,359千円
退職給付引当金	102,025千円	104,735千円
役員退職慰労引当金	15,453千円	15,598千円
たな卸資産評価損	27,709千円	25,662千円
未払費用	14,240千円	13,083千円
関係会社株式評価損	17,202千円	16,343千円
減損損失	19,093千円	18,140千円
その他	65,584千円	42,219千円
繰延税金資産小計	280,685千円	254,321千円
評価性引当額	188,965千円	55,774千円
繰延税金資産合計	91,720千円	198,546千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112,649千円	162,714千円
繰延税金負債合計	112,649千円	162,714千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	20,929千円	35,832千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,439千円	77,816千円
固定負債 - 繰延税金負債	97,368千円	41,983千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	0.9%
住民税均等割額	2.8%	1.9%
評価性引当額の増減	3.8%	16.6%
その他	0.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	19.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の32.1%から30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会に株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は福岡証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、売買単位価格について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)にするため、株式併合(10株を1株に併合)を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年2月28日現在)	15,902,500 株
株式併合により減少する株式数	14,312,250 株
株式併合後の発行済株式総数	1,590,250 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合の割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月14日
株主総会決議日	平成29年5月26日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年9月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,719円83銭	3,192円60銭
1株当たり当期純利益金額	199円13銭	409円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,822,865	6,535		133,278	1,696,121	2,817,371
	構築物	36,761			6,980	29,780	353,820
	機械及び装置	727,804	127,238		203,656	651,386	3,734,861
	車両運搬具	38,364	350		12,156	26,557	80,105
	工具、器具及び備品	40,540	27,178		21,033	46,684	252,277
	土地	1,064,251				1,064,251	
	建設仮勘定		1,718	1,718			
	計	3,730,586	163,019	1,718	377,106	3,514,781	7,238,435
無形固定資産	ソフトウェア	15,311	1,901		4,516	12,695	76,744
	電話加入権	11,822				11,822	
	計	27,133	1,901		4,516	24,517	76,744

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	チャックスタンド製袋機	42,718 千円
	オートダイ2号機膜厚計	28,600 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,356	8,574	20,031	23,899
賞与引当金	32,500	37,000	32,500	37,000
役員退職慰労引当金	48,200	5,180	2,570	50,810

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- 1 単元未満株主の権利制限
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年5月26日開催の第70期定時株主総会において株式併合及び定款一部変更の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日（平成29年9月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月15日福岡財務支局長に提出

第70期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月13日福岡財務支局長に提出

第70期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)規定に基づく臨時報告書

平成28年5月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月21日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。